

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称			
523		結核予防業務経費	会計	01	一般会計			
基本施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	款	04	衛生費			
			項	01	保健衛生費			
			目	03	結核予防費			
施策	2	情報提供の推進	細目	101	結核予防業務経費			
			細々目	01	結核予防業務経費			
基本計画該当頁	91	担当部課	コード	553000	評価者氏名	福永保	連絡先	45 - 9105 (内線) 240
行革大綱の重点事項番号	7	名称	伊賀支所健康福祉課					

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	結核レントゲン検診: 65歳以上の市民 BCG接種: 生後6か月未満の児 (対象件数)	予防接種は結核感染を防止し、検診は結核の早期発見により、社会での疾病の蔓延を防ぐことができる
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	結核レントゲン検診 ・実施方法 検診車による集団検診(集会所等23か所を巡回) ・周知方法 広報誌に掲載、受診票付きのチラシを各戸に配布 BCG接種 ・接種方法 医療機関委託による個別接種方式 ・周知方法 出生届出時に説明書と予診票を渡す	状況変化等 平成17年に結核予防法が改正され、結核レントゲン検診の対象年齢が65歳以上に引き上げられるとともに、BCG接種が生後6ヶ月までに変更された。さらに平成18年度末で結核予防法が廃止となり、感染症予防法に統合された。レントゲン検診については感染症予防法で、BCG接種については予防接種法に基づいて実施されることになった。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
結核レントゲン検診受診者数(伊賀支所分)	人	目標 1300 実績 1293	目標 1300 実績 1351	1300	1300
BCG接種者数	人	目標 780 実績 805	目標 780 実績 825	780	780
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
結核レントゲン検診受診率	結核レントゲン検診受診者数 / 65歳以上人口	%	目標 45 実績 45.7	目標 47 実績 38.1	50	50
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	結核予防法によって実施が義務づけられている。
有効性	4	事業の有効性は医学的エビデンスが確立されている。
達成度	3	結核レントゲン検診の受診率は年々低下してきている。啓発を行い、結核の早期発見のために受診率の向上を図る必要がある。
効率性	4	検診委託単価、BCG接種委託単価は妥当な額で契約されており、実施日数、実施場所の選定は実績に応じて見直しを図ることで、効率的な実施に努めた。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	統合	平成19年度より結核予防法が廃止となり、感染症予防法の中で上記の事業を実施していくことになった。よって当事業を予防接種業務経費に統合することが妥当であり、そのことが事務量の軽減にもつながるものと考える。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	消耗品費			1	消耗品費			1	印刷製本費			25	印刷製本費			25
		印刷製本費			16	印刷製本費			24								
工事	⇔																
進捗率(%)		事業費計(A) 17				事業費計(A) 25				事業費計(A) 25				事業費計(A) 25			
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト(A)+(B)					737				745				745				745

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	(A)+(B) 総額	金額
国庫支出金					
Aの財源内訳					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	17		25	25	25
計	17		25	25	25
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				